

＜再評価＞

事業名 (箇所名)	広域河川改修事業(西大堀川)		担当課	河川整備課		事業 主体	徳島県			
			担当課長名	森野 克也						
実施箇所	徳島市国府町									
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業									
事業諸元	全体計画延長L=2,300m(西大堀川L=1,440m、東大堀川L=860m) (掘削 80,000m3、護岸 3,750m2、道路橋9橋)									
事業期間	平成3年度～令和20年度(西暦1991～2038年)									
総事業費 (億円)	35億円			残事業費 (億円)		10.0億円				
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ①近年被災履歴: H16(台風23号)、H26(台風11・12号) ②最大浸水戸数: 床上2戸、床下275戸(昭和43年台風16号) ③最大浸水面積: 425ha(昭和62年台風19号) ・上流域では河道断面の疎通能力は極めて小さく、過去から浸水被害が多発し、多数の家屋の浸水被害をうけている。 ・これまでに西大堀川下流の区間約L=650m及び東大堀川860mの河道改修が完了している。									
	<達成すべき目標> ・過去に発生した洪水、河川規模、流域資産、県内他河川とのバランスを考慮し、河川整備計画目標規模の洪水(年超過確率1/5)を安全に流下させる。									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数: 528戸 浸水軽減面積: 187ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	361.6	C:総費用(億円)		75.0	B/C	4.8	B-C	286.6	EIRR (%)
残事業の投資効率性	B:総便益 (億円)	8.8	C:総費用(億円)		7.7	B/C	1.1			
感度分析			残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	残事業費(+10%～-10%)		1.0	～	1.3	4.8		～	4.9	
	残工期(+10%～-10%)		1.1	～	1.1	4.9		～	4.8	
	資産(+10%～-10%)		1.2	～	1.0	5.3		～	4.3	
事業の効果等	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋528戸解消され、氾濫面積187haが軽減される。 また事業実施前には災害時要援護者が639人、最大孤立者数が697人、電力停止による影響人口が252人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・想定最大規模の洪水浸水想定区域図を公表済であり、住民の水害リスク意識向上を図っている。									
社会経済情勢等の変化	・地域開発の状況: 流域内には徳島西環状道路の整備等が進められている。 ・地域の協力体制: 市と連携して用地買収等に取り組むなど、事業の進捗を図っている。 ・地域の事業に対する社会的評価: 流域の治水安全度向上について地元住民から強い要望がある。									
事業の進捗状況	・平成3年度より事業に着手し、令和5年末で進捗率は71%(事業費ベース)である。									
事業の進捗の見込み	・市と緊密に連携した情報共有や、用地買収等に関する協力体制を整えることで、事業を推進する。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・設計段階で比較検討を行いコスト縮減を図る。									
対応方針	継続									
対応方針理由	・度重なる浸水被害が生じている西大堀川流域の浸水への対策を目的とした事業であり、現段階においても、事業の必要性は変わっておらず引き続き事業を継続することが妥当と考える。									
その他										